

知事の護国神社への関与問題 憲法の政教分離に反する

阿部知事が護国神社を支援する会の会長を務めている問題で、憲法の政教分離の原則に反するものと指摘しました。知事は答弁で、個人の判断による個人の活動だとして、「知事としての活動ではなく、私人としての活動」と答えました。

「私人」という知事の釈明は通用しないこと、また「公」と「私」の使い分けは、政教分離を空洞化するものと指摘。「政教分離」の原則は戦争の痛苦の反省から導かれており、「何よりの慰霊は、2度と戦争への道を歩まないことだ」と強調しました。

台風による千葉県内の大規模停電 電力の地産地消・分散型で リスク軽減を

台風15号による千葉県の大規模停電では、電力の地産地消・分散型がリスクを低くすると提案。化石燃料の購入で海外にGDP比5%が流失しており、経済も県内で循環するエネルギー戦略を求めました。

千葉県の大規模停電で指摘されている東京電力の対応の甘さにふれ、新潟県の東電・刈羽原発の再稼働問題で、知事は再稼働に懸念を示すべきだと迫りました。知事は原子力災害について「2度と被害を受けることがあってはならない。国に責任ある態度を求めたい」と答弁しました。

輸入小麦のパンから発がん性物質 安全な給食のパンを

輸入小麦で作られたパンから発がん性の疑いがある除草剤グリホサートが検出された問題で、残留農薬検査の実施状況と検査結果の公表を質問しました。

教育長は、小麦の比率を国産80%、外国産20%と答弁。長野県産小麦100%の、安全で安定した品質のパンを提供できるよう、県学校給食会を支援したいと述べました。

残留農薬の国の動向として、厚労省は残留農薬基準を前基準の6倍に規制緩和。農水省ではアメリカの要求で輸入食品の検査時間を半分にするなど、不安が広がっていると指摘しました。

共産党県議団の県外視察

共産党県議団で、岐阜県郡上市へ。岐阜県が独自に行なっている森林の整備への補助事業を視察しました。

国が大規模化・集約化を図るなかで、県が国の補助の対象にならない、小規模の自伐林家型の事業を応援するものです。これは、担い手の確保や森林の公益的機能の回復のためにも重要です。



共産党県議団の視察2日目は、滋賀県近江米種子調整センターへ。5年前に、3億7千2百万円掛けて建設された近代的な施設です。種もみの供給体制の話聞き、最新の調整機器を見ました。

長野県の主要作物の種子を残して安定的に供給するためにも、老朽化した長野県の機器の更新の必要性を実感しました。

豚コレラによる被害農家への支援など知事に申し入れ

日本共産党県議団は、9月議会に向けた阿部守一知事への申し入れをおこないました。

深刻な事態の豚コレラ問題で毛利団長は、「いまのやり方で封じ込めができるか見えない。そもそも国の初動の遅れがあり、それを養豚業者と自治体に押し付けている」と、国の対応を指摘しました。

知事は、豚コレラは国の対応を待っていると後手に回りかねないので、養豚業者を支援する補正予算を提出すると説明。県での対応は限界があり、国の責任で感染拡大防止の緊急ワクチンの接種など、支援策を求めていくと述べました。また県は、学校へのエアコン設置を高校は今

年度25校、来年度57校を予定していると説明。米軍機の低空飛行では、飛行高度にかかわらず県民に不安や恐怖を与えることが何より重要とし、国に対して必要な対応を求めていくと述べました。

大北森林組合の経営状況については、昨年度の事業損益は赤字幅が縮小している。当期純利益は黒字で、補助金返還は計画的に行われていると説明しました。



地域の実情を十分に踏まえた 地域医療構想の推進を求める 意見書

9月県議会で全会一致の可決

国の地域医療構想に関するワーキンググループが、再編・統合の必要な医療機関として全国424の病院名を公表しました。これは全国一律の基準で選定されたことから、住民や医療従事者は地域の病院が機械的に再編・統合されないかと大きな不安を与え、地方自治体の医療施策の混乱が懸念されています。

こうしたことから県民文化健康福祉委員会の発議で、誰もが住み慣れた土地で安心して医療サービスを受けられる社会を実現することを要請する意見書を、全会一致で可決しました。